

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋一丁目14番7号明治安田生命江戸橋ビル4F)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間		第47期 第2四半期 連結累計期間		第46期	
		自 至	平成24年7月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年7月1日 平成25年12月31日	自 至	平成24年7月1日 平成25年6月30日
売上高	(千円)		4,404,941		4,839,003		8,573,802
経常利益	(千円)		244,785		512,960		586,804
四半期(当期)純利益	(千円)		142,074		309,119		341,940
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		144,760		319,235		352,246
純資産額	(千円)		4,590,488		5,088,429		4,797,932
総資産額	(千円)		6,106,565		6,727,401		6,145,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		49.92		108.62		120.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		74.4		74.7		77.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		259,411		252,035		107,251
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		454,809		211,537		407,201
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		5,858		35,896		43,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,355,091		1,736,764		1,732,163

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間		第47期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		68.45		80.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の弾力的な経済・財政政策を通じた円高是正及び株価上昇等を背景として、企業収益の改善や個人消費マインドの上昇へとつながり、また実質GDPが4四半期連続でプラス成長となるなど、着実に上向きつつあります。しかしながら、引き続き新興国における経済成長の減退による影響や、消費税増税による駆け込み需要の反動減及び消費減退への懸念等から、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、公共投資については復興関連予算の執行による政府建設投資の増加を通じて堅調に推移し、また民間設備投資についても回復傾向がみられ、2020年東京五輪開催決定により今後の需要増加が見込まれるものの、建設コストの高騰及び労働者不足の問題等により、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は4,839百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益は488百万円（前年同期比133.6%増）、経常利益は512百万円（前年同期比109.6%増）、四半期純利益は309百万円（前年同期比117.6%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）に減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に増加いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま

す。セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、耐震補強関連工事、高速道路補修関連工事、発電所改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は4,729百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンション等の新規顧客の開拓、またサービスの強化に努めてまいりました。その結果、完成工事高は94百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

(その他)

リユース事業につきましては、前期に引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、売上高は15百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、6,727百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ291百万円増加し、1,638百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、5,088百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間において、営業活動で252百万円の増加、投資活動で211百万円の減少、財務活動で35百万円の減少となった結果、1,736百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は252百万円（前年同期は259百万円の減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益が512百万円、仕入債務の増加による収入が147百万円、売上債権の増加による支出が422百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は211百万円（前年同期は454百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が202百万円、定期積金の預入による支出が12百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は35百万円（前年同期は5百万円の減少）となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が28百万円、長期借入金の返済による支出が7百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】
 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		3,000,000		470,300		465,100

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 辺 隆	神奈川県三浦郡葉山町	436,000	14.53
永 野 良 夫	神奈川県茅ヶ崎市	318,300	10.61
植 村 駿 吉	沖縄県糸満市	206,250	6.88
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	169,500	5.65
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	150,000	5.00
第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	130,040	4.33
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	120,000	4.00
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	117,000	3.90
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	100,000	3.33
エイアイユー損害保険株式会社 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	100,000	3.33
計		1,847,090	61.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,869,500	28,695	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,695	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園 833番地	130,000		130,000	4.33
計		130,000		130,000	4.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,163	1,754,764
受取手形・完成工事未収入金	1, 2 1,597,845	1, 2 2,013,782
未成工事支出金	138,873	190,058
材料貯蔵品	52,359	60,109
繰延税金資産	35,507	35,507
その他	83,163	51,857
貸倒引当金	5,185	5,835
流動資産合計	3,640,726	4,100,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,261	610,392
減価償却累計額	202,111	215,502
建物及び構築物(純額)	289,150	394,890
機械装置及び運搬具	1,940,003	2,017,214
減価償却累計額	1,591,737	1,635,306
機械装置及び運搬具(純額)	348,265	381,907
工具、器具及び備品	80,968	84,095
減価償却累計額	61,253	65,185
工具、器具及び備品(純額)	19,715	18,909
土地	1,318,012	1,318,012
建設仮勘定	53,803	21,987
有形固定資産合計	2,028,946	2,135,707
無形固定資産	19,128	17,516
投資その他の資産		
投資有価証券	134,585	140,103
繰延税金資産	159,466	159,466
その他	179,490	192,243
貸倒引当金	16,633	17,879
投資その他の資産合計	456,908	473,933
固定資産合計	2,504,983	2,627,156
資産合計	6,145,709	6,727,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	339,916	487,570
1年内返済予定の長期借入金	14,316	14,316
未払法人税等	83,082	200,342
賞与引当金	28,040	31,790
その他	399,257	429,355
流動負債合計	864,612	1,163,374
固定負債		
長期借入金	72,047	64,889
退職給付引当金	339,089	337,050
役員退職慰労引当金	67,397	68,992
資産除去債務	4,629	4,664
固定負債合計	483,164	475,597
負債合計	1,347,776	1,638,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,930,325	4,210,745
自己株式	122,026	122,065
株主資本合計	4,743,698	5,024,080
少数株主持分	54,233	64,349
純資産合計	4,797,932	5,088,429
負債純資産合計	6,145,709	6,727,401

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,393,483	4,823,781
商品売上高	11,458	15,222
売上高合計	4,404,941	4,839,003
売上原価		
完成工事原価	3,287,892	3,376,643
商品売上原価	2,016	11,716
売上原価合計	3,289,908	3,388,359
売上総利益		
完成工事総利益	1,105,590	1,447,138
商品売上総利益	9,442	3,505
売上総利益合計	1,115,032	1,450,644
販売費及び一般管理費	¹ 905,849	¹ 961,931
営業利益	209,183	488,713
営業外収益		
受取利息	87	131
受取保険金	3,182	991
受取家賃	9,300	9,096
負ののれん償却額	228	-
持分法による投資利益	16,092	10,317
雑収入	16,173	10,688
営業外収益合計	45,063	31,225
営業外費用		
支払利息	645	271
売上債権売却損	147	30
不動産賃貸原価	6,016	5,558
雑損失	2,651	1,118
営業外費用合計	9,461	6,978
経常利益	244,785	512,960
特別利益		
固定資産売却益	2,010	727
特別受取保険金	530	-
負ののれん発生益	8,981	-
特別利益合計	11,521	727
特別損失		
固定資産売却損	68	84
固定資産除却損	432	707
減損損失	² 18,802	-
特別損失合計	19,303	792
税金等調整前四半期純利益	237,003	512,895

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
法人税等	92,242	193,660
少数株主損益調整前四半期純利益	144,760	319,235
少数株主利益	2,686	10,115
四半期純利益	142,074	309,119

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144,760	319,235
四半期包括利益	144,760	319,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,074	309,119
少数株主に係る四半期包括利益	2,686	10,115

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237,003	512,895
減価償却費	97,111	98,408
長期前払費用償却額	122	271
のれん償却額	209	209
負ののれん償却額	228	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,352	1,894
受取利息	87	131
支払利息	645	271
持分法による投資損益（は益）	16,092	10,317
固定資産売却損益（は益）	1,941	642
固定資産除却損	432	707
受取保険金	3,182	991
特別受取保険金	530	-
負ののれん発生益	8,981	-
減損損失	18,802	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,825	1,595
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,805	2,039
賞与引当金の増減額（は減少）	-	3,750
未払費用の増減額（は減少）	70,128	1,120
未払金の増減額（は減少）	78,198	9,445
未払消費税等の増減額（は減少）	34,459	27,637
売上債権の増減額（は増加）	151,774	422,000
たな卸資産の増減額（は増加）	85,379	58,935
仕入債務の増減額（は減少）	97,984	147,863
その他	26,327	32,101
小計	33,627	324,223
利息及び配当金の受取額	2,487	4,931
利息の支払額	645	271
保険金の受取額	3,182	991
特別保険金の受取額	530	-
法人税等の支払額	231,337	77,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,411	252,035

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期積金の預入による支出	-	12,000
有形固定資産の取得による支出	256,772	202,002
有形固定資産の売却による収入	14,890	2,921
子会社株式の取得による支出	16,478	-
貸付けによる支出	12,315	5,000
貸付金の回収による収入	367	3,839
保険積立金の積立による支出	8,186	8,850
保険積立金の払戻による収入	2,000	983
その他	21,685	8,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,809	211,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	-
長期借入金の返済による支出	7,158	7,158
配当金の支払額	28,700	28,699
自己株式の取得による支出	-	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,858	35,896
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	720,079	4,600
現金及び現金同等物の期首残高	2,075,170	1,732,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,355,091	¹ 1,736,764

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	4,300千円	19,801千円
受取手形裏書譲渡高	247,069千円	360,180千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	7,836千円	24,970千円
裏書手形	17,714千円	30,221千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日) 及び

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第 1 四半期 (7 ~ 9 月)、第 4 四半期 (4 ~ 6 月) が減少し、第 2 四半期 (10 ~ 12 月)、第 3 四半期 (1 ~ 3 月) に増加する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
給与手当	397,897千円	436,379千円
賞与引当金繰入額	14,120千円	16,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,129千円	5,613千円
貸倒引当金繰入額	3,352千円	1,894千円
退職給付費用	15,271千円	19,902千円

2 前第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途及び地域	種類	減損額
下地処理工事部 (神奈川県茅ヶ崎市)	機械及び装置	18,802千円

当社グループは、管理会計上の区分 (主として営業所) を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業部について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (18,802千円) として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	1,555,091千円	1,754,764千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	200,000千円	
預入期間が3ヶ月を超える 定期積金		18,000千円
現金及び現金同等物	1,355,091千円	1,736,764千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,700	10	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,699	10	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,334,776	58,707	4,393,483	11,458	4,404,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,334,776	58,707	4,393,483	11,458	4,404,941
セグメント利益又は損失()	579,249	3,977	575,272	5,444	569,827

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度より事業を開始いたしましたリユース事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	575,272
「その他」の区分の損失	5,444
のれん償却額	209
全社費用(注)	360,435
四半期連結損益計算書の営業利益	209,183

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「切断・穿孔工事業」セグメントにおいて、18,802千円の固定資産減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,729,443	94,338	4,823,781	15,222	4,839,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,729,443	94,338	4,823,781	15,222	4,839,003
セグメント利益又は損失()	877,871	11,201	889,073	6,644	882,428

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	889,073
「その他」の区分の損失	6,644
のれん償却額	209
全社費用(注)	393,506
四半期連結損益計算書の営業利益	488,713

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	49円92銭	108円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,074	309,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,074	309,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,846	2,845

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。